

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	女性リーダー育成プログラム				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2810017	—	1710011	—	5
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成27(2015)年2月4日	過去一 年の講 座実績	入講者数(15 人)	修了者数 (14 人)	
令和11(2029)年3月31日まで					
訓練期間	9ヶ月		総訓練時間	120時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (履修証明書) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 <p style="text-align: center;">なし</p>				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	関西学院大学大学院				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	必修科目の単位を含む10単位(120時間)以上の取得				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	職種・職務： 特に業種を選ばず、組織をマネジメントし、人材を育成する役員、管理職、リーダー職 活用状況： 役員登用、マーケティング部への異動・科長に昇進、人事部で課長代理に任用、事業運営職に任用、他役職位任用、人事部等管理部門に異動など。				
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名			
【1】経営基礎科目・経営マネジメント群(必修科目)より4単位	48	教材は配布資料(プリント)が主となります。 参考文献等については、授業毎に配布するシラバスで指定します。			
組織マネジメントⅠ、組織マネジメントⅡ、組織マネジメントⅢ、アクションラーニング 各1単位(合計4単位)					
【2】MBA科目・高度経営知識群(選択必修科目)及び経営基礎科目・経営知識群(選択科目)より6単位以上修得。ただし、選択必修科目より2単位以上必ず修得すること。	72				
【2-1】選択必修科目(2単位以上修得) 統計学、経営戦略、人的資本管理、マーケティング・マネジメント、コーポレートファイナンス、ベンチャービジネス、財務諸表分析、テクノロジー・マネジメント、イノベーション・シンキング、マーケティング・リサーチ、生成AI 各2単位					
【2-2】選択科目 ロジカルシンキング、コーチング&ファシリテーション、会計・財務諸表、新規事業開発とイノベーション、ビジネスプラン作成と実践 各1単位					
合 計	120				

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
①受講するに当たって必要な実務経験等	原則として同一の企業・官公庁・教育研究機関等での経験年数3年以上
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	原則として学士の学位を有する者で、リーダーを目指す女性
③その他	—

〔特記事項〕

--

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	14	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	9	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	—	人	受験率(③/②)	—	%
④ ③のうち合格者数	—	人	合格率(④/③)	—	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	14	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	14	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	14			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	14	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 14人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(異なるとは、自営業等から自営業等以外へ)	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	14	人	④A: 就業者計 14人 ④B: 非就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 14人	
	2 1割以上3割未満増加した	1	人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	12	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	⑥の回答数合計 14人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	6	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	3	人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	12	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 14人	
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講者の中には受講中・受講後に社内昇進、希望の仕事への異動を果たしている者が多くみられる。学びを実務に活かしている者が多く、今後、昇進を果たす者も出てくると思われる。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法

各授業で期中や期末にレポートや試験を課して到達度を測定する。

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

—

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法																
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	出席率:75%以上 試験合格率:A+~C, Fまでの7段階評価で、C以上で合格															
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業中のクラス貢献度(授業中の発言など)、筆記試験、演習及び課題提出															
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率:修了に係る全ての科目の出席率75%以上 各試験の得点率60%以上で合格。補講・追試は認めない。															
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	修了単位を満たすこと															
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各授業で期中や期末に質問を受け付け、解説する。また、期中や期末に課すレポートや試験の結果により指導する。さらに、必修科目については授業録画映像で当該科目を復習する機会を提供して、理解を促し、必要に応じて助言する。															
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	受講中は、中間成績発表により学習の進捗状況を確認する機会を設定している。また、メンター相談会、キャリアカウンセリングを実施し、修了やキャリアアップに向けた助言、指導を行っている。 転職希望者には、受講生専用SNSにて、随時、求人情報を提供している。															
8. その他の事項																
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 関西学院 (代表者名: 理事長 荻野 昌弘)															
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 TEL 0798-54-6180															
施設名称及び施設長名	関西学院大学大学院 (施設長: 学長 森 康俊)															
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 TEL 0798-54-6180															
苦情受付者	氏名 長野 光代 所属 経営戦略研究科	事務担当者	氏名 熊澤 美里 所属 経営戦略研究科													
連絡先	TEL 0798-54-6572	連絡先	TEL 0798-54-6572													
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 476,000 円															
支払い方法	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円													
	② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	476,000 円													
③ 両方可			<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="padding: 0 10px;">第1期</td><td style="text-align: right;">285,600 円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第2期</td><td style="text-align: right;">190,400 円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第3期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第4期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第5期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第6期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(うち、必須教材費 0 円)</td></tr> </table>	第1期	285,600 円	第2期	190,400 円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 0 円)
第1期	285,600 円															
第2期	190,400 円															
第3期	円															
第4期	円															
第5期	円															
第6期	円															
(うち、必須教材費 0 円)																
※2024年度入学時の額です。																
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 17,336 円															
	① 任意の教材費(税込額)	17,336 円														
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円														
	③ 施設維持費(税込額)	0 円														
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円														
	3. 総額 (1+2) (税込額) 493,336 円															